

## 進捗状況の概要 ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

広島大学は、地球と人類社会が抱える予測不能な課題の解決に貢献できる人材を育成するため、ガバナンスを強化し、全学をあげて、①**大学改革**②**教育制度改革**③**国際通用性の高い教育や研究**を行うことにより、世界中から志の高い学生・研究者を惹きつけるグローバル・キャンパスを、広島の地に実現することを目指している。

## 【進捗状況】

第3期中期目標・中期計画において、「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」として、高い国際通用性や質保証をともなった教育の提供を、全学で進めてきた。SGUの数値目標は、「学生語学力」と新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた「日本人学生に占める留学経験者割合」を除いて達成している。語学力についても、事業開始時と比較して、**目標達成者数(TOEIC730点以上)が2.2倍増加し**、大きく進捗している。

国内外の学長等経験者からなる**外部評価委員会**、さらに海外大学の4名の**アドバイザリーボード**と、進捗状況、ガバナンス強化、キャンパスのグローバル化の取組について意見交換を行い、AKPI<sup>®</sup>、BKPI<sup>®</sup>、SERU、BEVI等のIR、EBPMに基づく取組及び日本人学生の海外留学制度について高い評価を得た。

## 【①大学改革】

○**教員人事の一元化・戦略的教員配置**:教員の教育・研究活動を強化し、同時に柔軟な大学改革を可能とするため、平成28年度から、教員人事を、これまでの部局ごとの管理から学長のリーダーシップによる全学一元管理へと移行させた。全ての専任教員は学術院に所属することとし、「全学人事委員会」で、目標達成型重要業績指標(AKPI<sup>®</sup>)・教員エフォート指標(BKPI<sup>®</sup>)を用いながら、各研究科・学部への教員配置、昇任、国際公募から候補者選考まで、全学一元管理により人事を行っている。令和2年度からは、新規採用教員は新年俸制により、雇用することとした。さらに、在籍する全教員を含め、客観的指標に基づいた教員活動評価を行い、給与等に反映する新たな人事評価制度の検討を開始した。これらにより教員一人当たりの論文数の増加、外国人教員等・女性教員・若手教員比率の上昇等のアウトプット指標が改善するとともに**教育・研究組織の枠を超えた全学的視点に基づく戦略的・計画的な人員配置と教員パフォーマンス向上等の初期アウトカムを得ることができた。**

## 【②教育制度改革】

○**新学部・学科、新研究科の設置**:教員人事の全学一元管理の下、教員の戦略的・重点的な配置を実現し、平成30年に、ビッグデータで世界を創る人材を育てる新学部「情報科学部」を設置した。また同年、グローバルな課題解決に挑む人材の育成のため、世界中から集った学生が共に学び、入学から卒業まで授業を英語で行う新学科「国際共創学科」を総合科学部に設置した。大学院では、高度な専門的知識を基礎としつつ、幅広い視野を持ち、他分野の専門家と協力して人類が直面する課題を発見し解決する人材を養成するために、**11研究科を4研究科に統合再編し**、平成31年4月に統合生命科学研究科及び医系科学研究科を、令和2年4月に人間社会科学研究科及び先進理工系科学研究科を設置した。

○**階層的TA制度**:平成28年度から3階層TA制度を開始した。留学生を含む大学院生がPTA、QTA、TFと段階的に教育活動に関わることで、自立した教育者として成長する機会としている。現在までにQTA約5,000名(内留学生2割)、TF約100名(内留学生3割)を育成し、大学院生に対する経済的支援と教育支援を実現している。

## 【③国際通用性】

○**JD(ジョイント・ディグリー)の開設**:ダブル・ディグリー協定を増加(全31件)させるとともに、令和2年度に人間社会科学研究科とグラーツ大学、先進理工系科学研究科とライプツィヒ大学との間でジョイント・ディグリー・プログラムを開設することにより、国際的な質保証をともなった学位の取得を可能とした。新設のJDには世界各地から277名の応募者があり、第1期生として4名の学生を選抜した。

○**SDGs**:平成30年度に設置した広島大学FE・SDGsネットワーク拠点(NERPS)を中心に、多様なアクターとの連携を土台とした超学際研究「Peace and Sustainability」の推進、本学独自の評価指標を活用したSDGs貢献度の可視化事業等に取り組んだ。その結果、「THE大学インパクトランキング2020」の3項目で国内1位になり、総合スコアでも**国内4位にランクインした**(世界順位101-200位)。

○**グローバル・キャンパス/グローバル人材育成**:国際バカロレア入試、帰国生入試、オンライン海外選抜入試等を実施することにより、海外で育った日本人、国際家庭で育った学生、国内で育った外国人等、様々な背景を持つ学生が入学している。さらに、混合学生寮で共同生活をする中で日本語と英語で一緒に学ぶ環境が醸成されグローバル・コンピテンシーが向上し(BEVIによりアウトカムを測定)、留学生と日本人が共に集う真のグローバル・キャンパスの実現に近づいている。

以上のように、広島大学が進める本構想は、**順調に進捗**している。

## 特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

## 【①大学改革に関する取組と成果】

○IR・エビデンスの協同活用(C-KPI) : 大学改革を把握・推進するための指標として、AKPI®を開発した。この指標は、教員の活動を教育、研究、国際性の側面から定量化するもので、大学全体、専門分野別、部局別、個人別等に継続的にモニタリングすることにより、教員活動の特徴把握を可能とした。さらに、AKPI®と相補的に使用する教員エフォート指標 BKPI®を開発し、大学の教育力・研究力の強化、戦略策定に活用した。これらの実績を活かし、本学が代表校になり中四国の3大学（愛媛、徳島、山口）と連携して教育研究業績に関する共通指標（C-KPI）を策定し、教員の専門性を可視化する共通 IR システムを構築し、島根大学を含む5大学で運用している。このシステムにより、複数大学間での教員活動状況の比較が可能となり、教育力・研究力を客観的に把握できるようになった。

## 【②教育制度改革に関する取組と成果】

○語学力向上 : 海外留学の阻害要因の一つである語学力を継続的に向上させるため、平成28年度学部入学生から、在学期間を通じた半年ごとの個人別英語到達期待値を設定した。学生が常に自身の到達度を確認できるよう、学生個人のテスト結果とともにグラフで示した。学部学生に対し、卒業時まで TOEIC を最低2回受験する体制を整え（指定受験費用は大学負担）、さらに、平成28年度からは、受験を希望する学部生及び大学院生にも受験枠（無料）を設けることで、年間約7,500名（全在学生の50%）が毎年継続的に TOEIC を受験し、語学力向上を確認できるようにした。テスト結果は学生の個人属性とともに多角的・統計的に分析し、データに基づいた英語学習の動機付けを行う施策を実施したほか、その分析結果・効果を論文として国内外で発表した。その結果、語学力達成割合は、令和元年度で19.4%となり、事業開始時と比較して2.2倍に増加した。

○学部留学プログラムの拡大(森戸国際高等教育学院3+1プログラム) : 平成28年度に海外大学の2年又は3年の課程に在学している学生を対象に、卒業論文指導や専門教育を行う新たな留学生受入れ制度「広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラム」を開始した。修得単位は、派遣元の大学の単位として認定され、派遣元大学の学位が授与される。これは、平成28年度に本格導入したクォーター制を活用した制度で、学部学生の留学ニーズと合致したため、令和元年度末で421名の留学生が来学し、その約3割が本学大学院に進学している。

## 【③国際通用性・質保証に関する取組と成果】

○アリゾナ州立大学/サンダーバード-HUグローバル校設置を含む、世界のトップ大学との新規プログラム開始 : 平成29年度のハーバード大学との協定を皮切りに、カリフォルニア大学バークレー校/サンディエゴ校、ノースウェスタン大学、アリゾナ州立大学(ASU)等、世界のトップレベル大学と大学間協定を締結し、双方向の研究者交流・学生交流を開始した。新たに、令和2年度からはマサチューセッツ工科大学と、また令和3年度からはコロンビア大学と交流を開始する。さらに、令和2年に、ASUに協力し、2+2修学モデルを視野に入れたASU/サンダーバードグローバル経営大学院-広島大学グローバル校(グローバル・イニシアティブ)を国立大学で初めて本学キャンパスに設置する。これにより「キャンパスのグローバル化」「米国大学の経営ノウハウ共有」等を図るとともに、グローバル・イニシアティブの取組を通じて地域社会の活性化にも貢献する。

○国際的學生調査/ピア・レビュー : 世界のトップ研究大学が実施しているSERU学生調査を、2度行った（日本の大学では2番目の取組）。このデータを解析し、トップ大学と比較することで、本学学生の学びの特徴を把握し、教育の改善につなげた。平成29年度には、教育の国際的質保証を確保するため、本学の到達目標型教育プログラムであるHiPROSPECTS®を対象に、SERUコンソーシアムで初めてピア・レビューを実施し、その提言を受けて、令和2年4月に、学生の主体的な学びを促進するための教育学習支援センターを設置した。

○アウトカム測定テストの全国展開 : 留学プログラム等のアウトカム・教育効果を客観的に測定できるBEVIを日本語化し、平成28年度に日本で初めて導入した。留学前後に測定・分析することで、留学による学生のアウトカムを客観的に実証し、その結果をプログラム・教育改善に還元することで、留学プログラムの質保証・国際通用性を確保することができた。また、JASSOと共同で国際シンポジウムを開催し(2回)、令和元年度末までに112回のワークショップ(延べ約1,100大学・機関・企業、約2,400名が参加)を国内外(内国外6回)で実施するとともに、7回の学会発表(内海外5回)を行った。また、米国パデュー大学と協力して開発した中国語版BEVIにより中国からの受入プログラムで利用することが可能となる。その結果、SGU採択大学全37大学中約4割の14大学を含む計41大学のプログラムがBEVIを採択するなど、留学効果測定テストのスタンダードの一つとなりつつある。